

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号
特許第4833580号
(P4833580)

(45) 発行日 平成23年12月7日 (2011. 12. 7)

(24) 登録日 平成23年9月30日 (2011. 9. 30)

(51) Int.Cl.
A 4 5 C 5/14 (2006.01)

F I
A 4 5 C 5/14 A

請求項の数 34 (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2005-123763 (P2005-123763)	(73) 特許権者	500210017
(22) 出願日	平成17年4月21日 (2005. 4. 21)		テューミ インコーポレイテッド
(65) 公開番号	特開2005-305172 (P2005-305172A)		アメリカ合衆国 ニュージャージー州 O
(43) 公開日	平成17年11月4日 (2005. 11. 4)		7080サウス プレインフィールド ダ
審査請求日	平成20年4月2日 (2008. 4. 2)		ーラム アベニュー 1001
(31) 優先権主張番号	10/829412	(74) 代理人	100082005
(32) 優先日	平成16年4月21日 (2004. 4. 21)		弁理士 熊倉 禎男
(33) 優先権主張国	米国 (US)	(74) 代理人	100067013
			弁理士 大塚 文昭
		(74) 代理人	100065189
			弁理士 穴戸 嘉一
		(74) 代理人	100082821
			弁理士 村社 厚夫
		(74) 代理人	100088694
			弁理士 弟子丸 健

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 回動自在な引き具構造

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

旅行鞆用の引き具構造であって、
旅行鞆に引っ込み自在に取り付けられるようになった管状部材を有し、管状部材は、第1及び第2の端部を有し、第1の端部は、旅行鞆に固定されるようになっており、管状部材は、内容積部を有し、
通路を有する取っ手を有し、取っ手は、管状部材の第2の端部に回動自在に連結されるようになっており、
取っ手を管状部材に回動自在に連結できるジョイントロック部材を有し、
ジョイントロック部材の外部に設けられていて、かつ取っ手の通路内に位置する第1の部材を有し、第1の部材は、少なくとも1つの第1の部材の突起を有し、該少なくとも1つの第1の部材の突起は、取っ手の通路内には配置されているが、管状部材の内容積部内には配置されていない第1の位置と、該少なくとも1つの第1の部材の突起の少なくとも一部が管状部材の内容積部内に配置されている第2の位置とを有することを特徴とする引き具構造。

【請求項 2】

前記少なくとも1つ第1の部材の突起は、1対の第1の突起を有することを特徴とする請求項1記載の引き具構造。

【請求項 3】

前記1対の第1の突起は、ジョイントロック部材と一線をなしていて、その互いに反対

側の側部に位置していることを特徴とする請求項 2 記載の引き具構造。

【請求項 4】

第 2 の部材を更に有し、第 2 の部材は、管状部材の内容積部内に位置し、第 2 の部材は、1 対の第 2 の突起を含み、1 対の第 2 の突起は、前記少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起と整列でき、整列すると、少なくとも第 1 の突起の少なくとも部分的変位によりこれらの軸線に沿って少なくとも部分的に変位できることを特徴とする請求項 1 記載の引き具構造。

【請求項 5】

管状部材は、断面が全体として長円形であることを特徴とする請求項 4 記載の引き具構造。

10

【請求項 6】

管状部材は、ジョイントロック部材の軸線を含む平面に関して実質的に対称であり、ジョイントロック部材の軸線に直交する管状部材の断面は、円形ではないことを特徴とする請求項 4 記載の引き具構造。

【請求項 7】

取っ手内に設けられていて、第 1 の部材と相互作用するボタンを更に有し、ボタンを少なくとも部分的に押し下げると、第 1 の部材は、その一部が管状部材の内容積部内へ延びることができるほど十分に管状部材に向かって変位するようになっていることを特徴とする請求項 1 記載の引き具構造。

【請求項 8】

20

引き具構造は、第 2 の部材を更に有し、第 2 の部材は、管状部材の内容積部内に位置し、第 2 の部材は、1 対の第 2 の突起を含み、1 対の第 2 の突起は、前記少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起と整列でき、整列すると、1 対の第 2 の突起のうちの少なくとも一方は、前記少なくとも 1 つの第 1 の突起の少なくとも部分的変位によりこれらの軸線に沿って少なくとも部分的に変位できることを特徴とする請求項 7 記載の引き具構造。

【請求項 9】

前記少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起が第 2 の突起のうち少なくとも 1 つに整列された場合にのみ、取っ手内のボタンを少なくとも部分的に押し下げると、第 1 の部材は、その一部が管状部材の内容積部内へ延びるほど十分に管状部材に向かって変位するようになっていることを特徴とする請求項 8 記載の引き具構造。

30

【請求項 10】

管状部材は、単一ポール形管状部材であることを特徴とする請求項 9 記載の引き具構造。

【請求項 11】

旅行鞆に回転自在に取り付けられた 1 組の車輪を更に有していることを特徴とする請求項 1 記載の引き具構造。

【請求項 12】

管状部材は、単一ポール形管状部材であることを特徴とする請求項 1 記載の引き具構造。

【請求項 13】

40

管状部材は、長手方向軸線を有し、取っ手は、長手方向軸線回りに管状部材に対して回転自在に管状部材の第 2 の端部に取り付けられ、回転は、取っ手のベース部分と管状部材の軸方向隣接部分との間の分割線に沿って起こり、引き具構造は、カラーを有し、カラーは、カラーが分割線の取っ手側に配置され、管状部材に対する取っ手の回転を可能にする第 1 の軸方向位置と、カラーが分割線の上に軸方向に位置し、管状部材に対する取っ手の回転を阻止する第 2 の軸方向位置との間で管状部材の長手方向軸線の方に運動自在に取っ手にこれを包囲した関係で摺動自在に取り付けられていることを特徴とする請求項 1 記載の引き具構造。

【請求項 14】

引いて行くことができる旅行鞆であって、

50

旅行鞆を有し、

旅行鞆に引っ込み自在に取り付けられるようになった管状部材を有し、管状部材は、第1及び第2の端部を有し、第1の端部は、旅行鞆に固定されるようになっており、管状部材は、内容積部を有し、

通路を有する取っ手を有し、取っ手は、管状部材の第2の端部に回動自在に連結されるようになっており、

取っ手を管状部材に回動自在に連結できるジョイントロック部材を有し、

ジョイントロック部材の外部に設けられていて、かつ取っ手の通路内に位置する第1の部材を有し、第1の部材は、少なくとも1つの第1の部材の突起を有し、該少なくとも1つの第1の部材の突起は、取っ手の通路内には配置されているが、管状部材の内容積部内には配置されていない第1の位置と、該少なくとも1つの第1の部材の突起の少なくとも一部が管状部材の内容積部内に配置されている第2の位置とを有することを特徴とする引いて行くことができる旅行鞆。

10

【請求項15】

前記少なくとも1つの突起は、1対の第1の突起を有することを特徴とする請求項14記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項16】

第2の部材を更に有し、第2の部材は、管状部材の内容積部内に位置し、第2の部材は、1対の第2の突起を含み、1対の第2の突起は、前記少なくとも1つの第1の部材の突起と整列でき、整列すると、前記少なくとも1つの第1の部材の突起の少なくとも部分的変位によりこれらの軸線に沿って少なくとも部分的に変位できることを特徴とする請求項15記載の引いて行くことができる旅行鞆。

20

【請求項17】

管状部材は、ジョイントロック部材の軸線を含む平面に関して実質的に対称であり、ジョイントロック部材の軸線に直交する管状部材の断面は、円形ではないことを特徴とする請求項14記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項18】

取っ手内に設けられていて、第1の部材と相互作用するボタンを更に有し、ボタンを少なくとも部分的に押し下げると、第1の部材は、その一部が管状部材の内容積部内へ延びることができるほど十分に管状部材に向かって変位するようになっていることを特徴とする請求項14記載の引いて行くことができる旅行鞆。

30

【請求項19】

引き具構造は、第2の部材を更に有し、第2の部材は、管状部材の内容積部内に位置し、第2の部材は、1対の第2の突起を含み、1対の第2の突起は、前記少なくとも1つの第1の部材の突起と整列でき、整列すると、1対の第2の突起のうちの少なくとも一方は、前記少なくとも1つの第1の部材の突起の少なくとも部分的変位によりこれらの軸線に沿って少なくとも部分的に変位できることを特徴とする請求項18記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項20】

前記少なくとも1つの部材の第1の突起が第2の突起のうち少なくとも1つに整列された場合にのみ、取っ手内のボタンを少なくとも部分的に押し下げると、第1の部材は、その一部が管状部材の内容積部内へ延びるほど十分に管状部材に向かって変位するようになっていることを特徴とする請求項19記載の引いて行くことができる旅行鞆。

40

【請求項21】

管状部材は、単一ポール形管状部材であることを特徴とする請求項14記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項22】

旅行鞆に回転自在に取り付けられた1組の車輪を更に有していることを特徴とする請求項14記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項23】

50

管状部材は、断面が全体として長円形であることを特徴とする請求項 1 4 記載の引いて行くことができる旅行鞆。

【請求項 2 4】

管状部材は、長手方向軸線を有し、取っ手は、長手方向軸線回りに管状部材に対して回転自在に管状部材の他端部に取り付けられ、回転は、取っ手のベース部分と管状部材の軸方向隣接部分との間の分割線に沿って起こり、引いて行くことができる旅行鞆は、カラーを有し、カラーは、カラーが分割線の取っ手側に配置され、管状部材に対する取っ手の回転を可能にする第 1 の軸方向位置と、カラーが分割線の上に軸方向に位置し、管状部材に対する取っ手の回転を阻止する第 2 の軸方向位置との間で管状部材の長手方向軸線の方に運動自在に取っ手にこれを包囲した関係で摺動自在に取り付けられていることを特徴とする請求項 1 4 記載の引いて行くことができる旅行鞆。

10

【請求項 2 5】

旅行鞆用の引き具構造であって、

旅行鞆に引っ込み自在に取り付けられるようになった管状部材を有し、管状部材は、第 1 及び第 2 の端部を有し、第 1 の端部は、旅行鞆に固定されるようになっており、管状部材は、内容積部を有し、

通路を有する取っ手を有し、取っ手は、管状部材の第 2 の端部に回動自在に連結されるようになっており、

取っ手を管状部材に回動自在に連結できるジョイントロック部材を有し、

取っ手の通路内に位置する第 1 の部材を有し、第 1 の部材は、少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起を有し、該少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起は、取っ手の通路内には配置されているが、管状部材の内容積部内には配置されていない第 1 の位置と、該少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起の少なくとも一部が管状部材の内容積部内に配置されている第 2 の位置とを有し、

20

第 2 の部材を更に有し、第 2 の部材は、管状部材の内容積部内に位置し、前記少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起と整列するようになった少なくとも 1 つの第 2 の部材の突起を含むことを特徴とする引き具構造。

【請求項 2 6】

前記少なくとも 1 つの第 1 の部材の突起は、1 対の第 1 の突起を有することを特徴とする請求項 2 5 記載の引き具構造。

30

【請求項 2 7】

1 対の第 1 の突起は、ジョイントロック部材と一線をなしていて、その互いに反対側の側部に位置していることを特徴とする請求項 2 6 記載の引き具構造。

【請求項 2 8】

前記少なくとも 1 つの第 2 の部材の突起は、管状部材の内容積部内に位置し、前記少なくとも 1 つの第 2 の部材の突起は、1 対の第 2 の突起を含み、1 対の第 2 の突起は、前記少なくとも第 1 の部材の突起と整列でき、前記少なくとも第 1 の部材の突起により第 2 の突起の軸線に沿って少なくとも部分的に変位できることを特徴とする請求項 2 6 記載の引き具構造。

【請求項 2 9】

管状部材は、断面が全体として長円形であることを特徴とする請求項 2 5 記載の引き具構造。

40

【請求項 3 0】

管状部材は、ジョイントロック部材の軸線を含む平面に関して実質的に対称であることを特徴とする請求項 2 5 記載の引き具構造。

【請求項 3 1】

取っ手内に設けられていて、第 1 の部材と相互作用するボタンを更に有し、ボタンを少なくとも部分的に押し下げると、第 1 の部材は、その一部が管状部材の内容積部内へ延びることができるほど十分に管状部材に向かって変位するようになっていることを特徴とする請求項 2 8 記載の引き具構造。

50

【請求項 3 2】

旅行鞆に回転自在に取り付けられた 1 組の車輪を更に有していることを特徴とする請求項 2 5 記載の引き具構造。

【請求項 3 3】

管状部材は、単一ポール形管状部材であることを特徴とする請求項 2 5 記載の引き具構造。

【請求項 3 4】

管状部材は、長手方向軸線を有し、取っ手は、長手方向軸線回りに管状部材に対して回転自在に管状部材の第 2 の端部に取り付けられ、回転は、取っ手のベース部分と管状部材の軸方向隣接部分との間の分割線に沿って起こり、引き具構造は、カラーを有し、カラーは、カラーが分割線の取っ手側に配置され、管状部材に対する取っ手の回転を可能にする第 1 の軸方向位置と、カラーが分割線の上に軸方向に位置し、管状部材に対する取っ手の回転を阻止する第 2 の軸方向位置との間で管状部材の長手方向軸線の方に運動自在に取っ手にこれを包囲した関係で摺動自在に取り付けられていることを特徴とする請求項 2 6 記載の引き具構造。

10

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は一般に、引いて行くことができる旅行鞆に関し、特に、ユーザが従来型引き具構造で可能な場合よりも快適に位置決めできる回動式取っ手を備えた引き具構造に関する。

20

【背景技術】**【0002】**

今日、ユーザが旅行の際に自分の旅行鞆を持ち運び又は引き摺るのではなく転がすことができるようにするために製造業者からの車輪を備えた状態で多種多様な旅行鞆が売られている。典型的には、かかる鞆は、引き具を備えて売られており、かかる引き具は、鞆に取り付けられた単にストラップの場合があるが、旅行鞆を引っ張って行く際に伸ばされる伸長可能な管状部材に取り付けられた取っ手である場合が多い。旅行鞆を引いていない場合、伸長可能な管状部材は一般に、引っ込み位置のままであり、かくして一般に、鞆の外寸に影響を及ぼさない。管状部材の長さは典型的には、これを伸長させている間及び旅行鞆を引いて行っている間、旅行鞆がユーザの脚及び足に接触するのを阻止するようなものである。

30

【0003】

典型的な従来型引き具構造が図 1 に示されている。旅行鞆 1 1 0 は、引き取っ手 1 1 8 により連結された 2 つの伸縮ポール 1 1 6 を有し、これら伸縮ポールは、旅行鞆 1 1 0 に取り付けられた受け具内へ滑り込む。この種の旅行鞆は一般に、引き具構造を引っ込めたときに引き取っ手が旅行鞆の外面と面一をなすように引き取っ手用受け具を更に有している。

伸長可能な引き具構造は一般に、引き具構造を伸長位置及び引っ込み位置にロックする機構を有している。かかる機構は、ばね押し戻り止め、カムロック及び他の締り嵌め式ロック並びに締り嵌め具を含む場合がある。機構の中には、管状部材を伸長させたり（或いは）引っ込めるために解除機構の手動操作を必要とするものがある。機構の中には、管状部材を伸長させると共に（或いは）引っ込めるのに十分な大きさの力により自動的に解除されるものがある。

40

【発明の開示】**【発明が解決しようとする課題】****【0004】**

従来型引き具構造は、旅行鞆を単に持ち運ぶのと比べて都合がよいにもかかわらず幾つかの欠点を有する。大抵の引き具構造の引き取っ手の位置及び形状は、旅行鞆を引いて行くのをぎこちなく且つ不快なものにする場合がある。これは主として、鞆を引いて行く人

50

が引き取っ手を掴む際に一方向又はその逆方向に自分の手首を一杯まで回した状態で鞆を引いて行かなければならないからである。かくして、旅行鞆の操作性は、その人が自分の手首をそれ以上捻ることができかどうかによって制限されるようになる。

【0005】

先行技術の欠点を解決する一手法が、2003年3月20日に出願された共通譲受人の同時係属米国特許出願第10/392,522号明細書（発明の名称：Selectively Rotatable Handle Assembly for Towable Luggage）に開示されており、かかる米国特許出願明細書の開示内容全体を本明細書の一部を形成するものとしてここに引用する。本発明の目的のうちの1つは、上述の問題及び欠点を解決し、上述の米国特許出願第10/392,522号明細書に開示された発明を更に改良することにある。

10

【課題を解決するための手段】

【0006】

例えば、本発明の例示の実施形態は、取っ手を管状部材に回動自在に連結できる引き具構造を提供する。取っ手と管状部材の相対運動により、人は、先行技術の場合よりも快適な姿勢で旅行鞆を引いて行くことができる。これは、その人が従来型引き具構造の場合のように自分の手首を地面又は天井に向けなくて自分の手首を自分の腰に向けた状態で取っ手を掴むことができるからである。相対運動により、ユーザは旅行鞆の向きを変えようとする場合に取っ手にかけた自分の手を再位置決めする必要が無いので旅行鞆の操縦性も向上する。また、取っ手を掴んでいる人が自分の手首を自分の腰に向けることができるように取っ手を配向させることができる相対運動により、引き具構造が保管のために引っ込められる場合、取っ手をその方向から約90°回転させることができる。この配向は、引き具構造が一般に旅行鞆の外面のすぐ隣りに配置されるので引っ込み位置にとって好ましい場合がある。

20

【発明を実施するための最良の形態】

【0007】

全図にわたり、別段の言及がなければ、同一の数字及び記号は、例示の実施形態の同一の特徴、要素、部品又は部分を示すために用いられている。さらに、今図面を参照して本発明を詳細に説明するが、これは例示の実施形態と関連して行われる。

図2は、本発明の例示の実施形態を示している。引き具構造12は、取っ手14、管状部材16及び取っ手機構18を有するのがよい。引き具構造12を車輪付き旅行鞆20に取り付けることができる。取っ手機構18により、取っ手を管状部材16に対して回転させることができ、しかも管状部材16が旅行鞆20内へ引っ込むことができる。取っ手14の形状は、全体として長円形であるのがよい。引き具構造12の個々の構成部品は全て、十分な強度をもたらす材料、例えば鋼又はアルミニウムで作られたものであるのがよい。引き具構造12を旅行鞆の運搬に用いられるカートに取り付けることができるが、このようにするかどうかは任意である。

30

【0008】

図3は、図2よりも拡大して詳細に示す図である。ボタン50を用いてロック部材52を作動させることができ、このロック部材は、取っ手14の通路内に位置するのがよい。ロック部材52は、支持ロック部材58の第2の突起56と相互作用できる1以上の第1の突起54a, 54bを有するのがよい。好ましい実施形態では、1つの第1の突起54aだけが設けられる。第1の突起54aは、カバーバック（cover back）部材60を貫通するのがよい。カバーバック部材60をねじ62により取っ手14に取り付けるのがよい。カバーバック部材60とジョイント部材66との回転を可能にするがジョイント部材の軸線方向におけるカバーバック部材60とジョイント部材66の完全な分離を阻止するためにジョイントロック64を用いるのがよい。ジョイント部材66を圧力嵌め又はピン連結方式により管状部材16に取り付けるのがよい。

40

【0009】

かくして、カバーバック部材60を取っ手14に取り付けることができ、しかもジョイント部材66を管状部材16に取り付けることができるので、ジョイントロック64によ

50

り、管状部材 1 6 に対する取っ手 1 4 の回転が可能になりしかもジョイント部材の軸線
方向における取っ手 1 4 と管状部材 1 6 の完全な分離が阻止される。

【0010】

図 4 に示すように、引き具構造 1 2 を以下の段階により組み立てることができる。ジョ
イントロック 6 4 をカバーバック部材 6 0 の貫通孔 7 0 に通すのがよい。ロック部材 5 2
の第 1 の突起 5 4 a をカバーバック部材 6 0 に設けられた対応関係にある穴 7 2 のうちの
1 つの中へ配置するのがよい。カバーバック部材 6 0 を取っ手 1 4 の一端部内へ配置し、
ねじ（図示せず）によりこれに取り付けるのがよい。ボタン 5 0 を取っ手 1 4 のもう 1 つ
の端部内へ配置し、ねじ（図示せず）によりロック部材 5 2 に取り付けるのがよい。すり
板 7 1 をジョイントロック 6 4 上に配置するのがよい。ジョイントロック 6 4 をジョイン
ト部材 6 6 の貫通孔 7 4 内に配置するのがよい。ピン 7 6 をジョイント部材 6 6 に設けら
れた貫通穴 7 8 を通って組み付けてジョイントロック 6 4 の孔 8 0 内へ圧力嵌めするの
がよい。ピン 7 6 は、ジョイントロック 6 4 とジョイント部材 6 6 の相対運動を阻止する
ことができる。支持ロック部材 5 8 の第 2 の突起 5 6 をジョイント部材 6 6 に設けられた対
応の穴 8 0 に通すのがよい。ジョイント部材 6 6 を管状部材 1 6 の一端部内に配置し、圧
力嵌め又はピンによりこれに取り付けるのがよい。解除機構と関連した他の部品は、図示
されていないが、ジョイント部材 6 6 を管状部材 1 6 に組み付ける前にこれら部品を管状
部材 1 6 内に組み付けるのがよい。

10

【0011】

解除機構（図示せず）は、支持ロック部材 5 8 が例えば解除機構内で及ぼされるばね力
のために取っ手 1 4 の方向でジョイント部材 6 6 内に嵌まり込み、カバーバック部材 6 0
内へ延びることがない限り、支持ロック部材 5 8 を保つことができる。かくして、支持ロ
ック部材 5 8 は、管状部材 1 6 に対する取っ手 1 4 の回転を阻止しない。ロック部材 5 2
は、これが例えばばね（図示せず）によりボタン 5 0 に向かう方向において取っ手 1 4 内
に嵌まり込む限り保持できる。ボタン 5 0 を押し下げの場合を除き、ロック部材 5 2 のう
ちでジョイント部材 6 6 内へ延びる部分は無い。

20

【0012】

ラッチ止め部材 9 0 を管状部材 1 6 の外部に摺動自在に取り付けるのがよく、かかるラ
ッチ止め 9 0 を用いると、管状部材が引っ込む旅行鞆内で管状部材と対応の受け具 2 2 と
の間の隙間を埋めることができる。ラッチ止め部材 9 0 は、ラッチ止め部材 9 0 を受け具
2 2 の頂部の近くに保つフック形特徴部 9 2 を有するのがよい。

30

作用を説明すると、ボタン 5 0 を作動させると、これからの力がロック部材 5 2 の第 1
の突起 5 4 a に伝達され、この第 1 の突起 5 4 a は、支持ロック部材 5 8 の第 2 の突起 5
6 のうちの 1 つと相互作用するのがよい。これら突起 5 4 a、5 6 は、ジョイントロック
6 4 の軸線を通して互いに接触しない。支持ロック部材 5 8 は、車輪付き旅行鞆 2 0 から
の管状部材 1 6 の伸長又は引っ込みを可能にするもう 1 つの解除機構（図示せず）と連係
するのがよい。

【0013】

図 5 に示すように、そして米国特許出願第 1 0 / 3 9 2、5 2 2 号明細書に詳細に記載
されているように、引き具構造は、カラー組立体 1 4 0 を更に有するのがよい。なお、上
述したようにかかる米国特許出願明細書の記載内容全体は本明細書の一部を形成するもの
として引用されている。カラー組立体 1 4 0 は、カラー 1 4 2 を有するのがよく、カラー
1 4 2 は、これが取っ手 1 4 と管状部材 1 6 との間の分割線 1 4 4 の取っ手側に配置され
、管状部材 1 6 に対する取っ手 1 4 の回転を可能にする第 1 の軸方向位置と、カラーが分
割線 1 4 4 の上に位置し、管状部材 1 6 に対する取っ手 1 4 の回転を阻止する第 2 の軸方
向位置との間で管状部材 1 6 の長手方向軸線方向に運動自在に取っ手 1 4 のベース部分に
摺動自在に取り付けられている。

40

【0014】

上記の説明は、本発明の原理を示しているに過ぎない。本明細書における教示に鑑みて
当業者であれば説明した実施形態の種々の改造例及び変形例を想到できよう。かくして、

50

当業者であれば、本明細書に明示的に示され又は記載されていないが、本発明の原理を具体化する多くのシステム及び方法を想到でき、かくしてこれらは本発明の精神及び範囲に含まれることは理解されよう。

【図面の簡単な説明】

【0015】

【図1】従来型引き具構造の等角図である。

【図2】本発明の引き具構造の第1の例示の実施形態の等角図である。

【図3】図2の引き具構造の詳細等角図である。

【図4】図2の引き具構造の或る幾つかの構成部品の分解図である。

【図5】図2の引き具構造に用いることができるカラー組立体の等角図である。

10

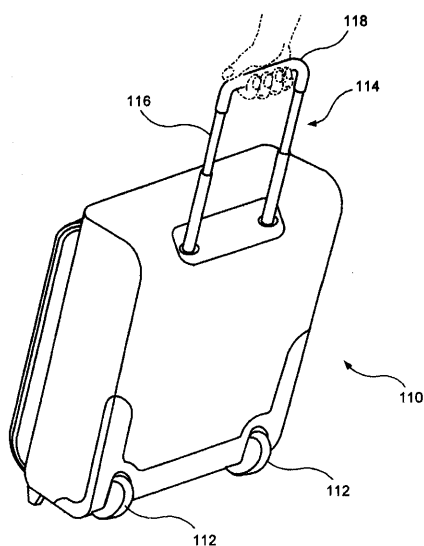
【符号の説明】

【0016】

- 12 引き具構造
- 14 取っ手
- 16 管状部材
- 18 取っ手機構
- 20 旅行鞆
- 50 ボタン
- 52 ロック部材
- 60 カバーバック部材
- 64 ジョイントロック
- 66 ジョイント部材
- 110 旅行鞆
- 114 引き具構造

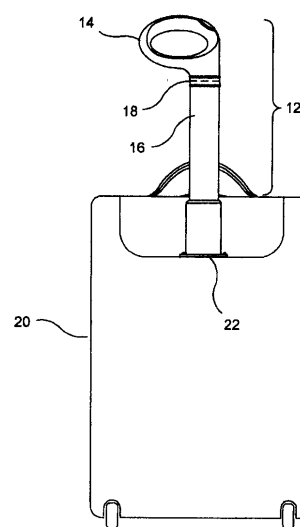
20

【図1】

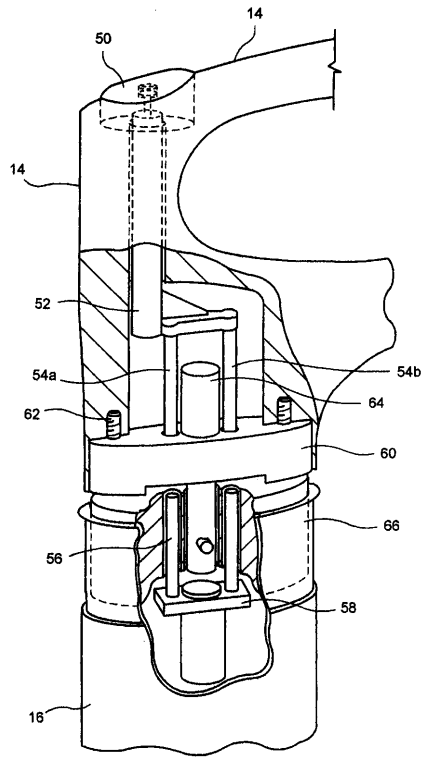


先行技術

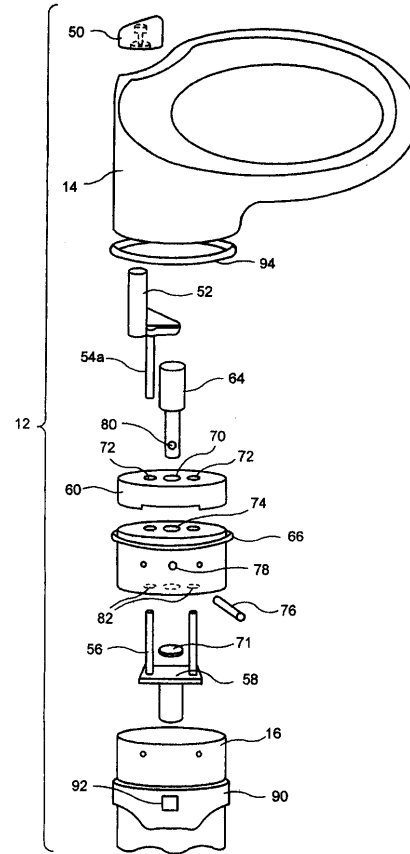
【図2】



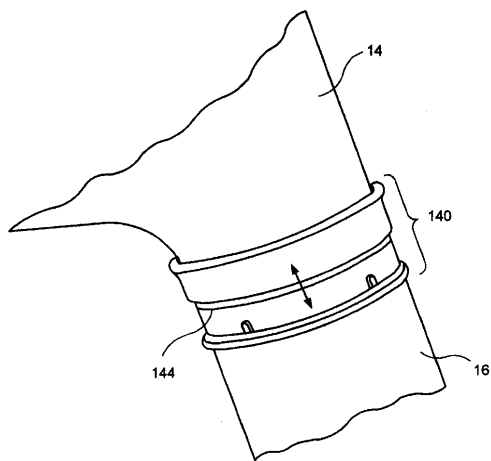
【図 3】



【図 4】



【図 5】



フロントページの続き

(74)代理人 100103609

弁理士 井野 砂里

(72)発明者 ティム ジェイ フェントン

アメリカ合衆国 ニュージャージー州 07830 キャリフォン ビーコン ヒル ロード 2
29

(72)発明者 ポール ヴィー シクルーナ

アメリカ合衆国 ペンシルバニア州 19047 ペンデル オークランド アベニュー 977

審査官 川口 真一

(56)参考文献 米国特許出願公開第2003/0085089 (US, A1)

米国特許出願公開第2002/0050429 (US, A1)

米国特許出願公開第2002/0014382 (US, A1)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A45C 5/14